

議第145号

令和4年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）

令和4年度滋賀県の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,816,288千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 673,482,926千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加および変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

上記の議案を提出する。

令和4年11月29日

滋賀県知事 三日月 大 造

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		千円 126,004,060	千円 1,923,673	千円 127,927,733
	1 国庫負担金	46,530,318	464,191	46,994,509
	2 国庫補助金	77,444,743	1,458,552	78,903,295
	3 委託金	2,028,999	930	2,029,929
10 財産収入		2,177,616	1,650,005	3,827,621
	1 財産運用収入	315,362	5	315,367
	2 財産売却収入	1,862,254	1,650,000	3,512,254
11 寄附金		92,093	89,930	182,023
	1 寄附金	92,093	89,930	182,023
12 繰入金		25,104,279	△ 1,344,873	23,759,406
	3 基金繰入金	24,472,260	△ 1,344,873	23,127,387
14 諸収入		47,101,408	500,053	47,601,461
	4 受託事業収入	2,984,561	49	2,984,610
	5 収益事業収入	4,445,640	500,000	4,945,640
	7 雑入	1,755,474	4	1,755,478
15 県債		64,625,600	△ 2,500	64,623,100
	1 県債	64,625,600	△ 2,500	64,623,100
歳入合計		670,666,638	2,816,288	673,482,926

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円 1,202,398	千円 4,595	千円 1,206,993
	1 議会費	1,202,398	4,595	1,206,993
2 総合企画費		17,014,381	107,392	17,121,773
	1 秘書広報費	798,677	2,126	800,803
	2 防災費	3,985,869	2,880	3,988,749
	3 総合企画費	7,522,580	94,512	7,617,092
	4 県民生活費	4,365,020	5,888	4,370,908
	5 統計調査費	342,235	1,986	344,221
3 総務費		22,312,647	28,187	22,340,834
	1 総務管理費	13,818,143	15,065	13,833,208
	2 徴税費	4,438,384	9,506	4,447,890
	3 市町振興費	1,930,974	1,452	1,932,426
	4 選挙費	1,868,494	434	1,868,928
	5 人事委員会費	106,782	684	107,466
	6 監査委員費	149,870	1,046	150,916
4 文化スポーツ費		10,381,760	25,994	10,407,754
	1 文化スポーツ費	10,381,760	25,994	10,407,754
5 琵琶湖環境費		17,114,281	13,759	17,128,040
	1 水政費	2,298,001	10,873	2,308,874
	2 環境費	1,688,886	8,505	1,697,391
	3 下水道費	3,342,823	346	3,343,169

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 森林林業費	千円 9,784,571	△ 千円 5,965	千円 9,778,606
6 健康医療福祉費		163,495,621	2,187,679	165,683,300
	1 社会福祉費	49,886,440	36,264	49,922,704
	2 児童福祉費	24,644,566	15,087	24,659,653
	3 生活保護費	1,470,498	1,061	1,471,559
	5 公衆衛生費	79,845,849	1,291,958	81,137,807
	6 生活衛生費	1,007,494	2,081	1,009,575
	7 地域健康医療福祉費	1,077,733	8,892	1,086,625
	8 医薬費	5,511,155	832,336	6,343,491
7 商工観光労働費		45,302,581	△ 520,647	44,781,934
	1 商工業費	3,739,436	△ 532,121	3,207,315
	2 中小企業費	38,365,060	5,014	38,370,074
	3 観光費	1,754,294	2,102	1,756,396
	4 労政費	410,601	1,053	411,654
	5 職業訓練費	962,484	2,938	965,422
	6 労働委員会費	70,706	367	71,073
8 農政水産業費		19,215,678	166,726	19,382,404
	1 農業費	6,228,079	△ 10,572	6,217,507
	2 畜産業費	2,059,399	126,602	2,186,001
	3 農地費	9,993,594	47,200	10,040,794
	4 水産業費	934,606	3,496	938,102
9 土木交通費		68,439,596	15,916	68,455,512
	1 土木交通管理費	4,752,728	△ 2,668	4,750,060

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 道路橋りょう費	千円 36,197,458	千円 13,374	千円 36,210,832
	3 河川費	12,435,464	1,240	12,436,704
	8 建築費	1,511,350	2,795	1,514,145
	9 住宅費	1,671,624	1,175	1,672,799
10 警察費		30,071,810	102,076	30,173,886
	1 警察管理費	27,504,698	102,076	27,606,774
11 教育費		130,341,284	683,833	131,025,117
	1 教育総務費	15,160,761	△ 130,222	15,030,539
	2 小学校費	43,459,093	359,818	43,818,911
	3 中学校費	25,197,842	199,581	25,397,423
	4 高等学校費	28,656,173	163,547	28,819,720
	5 特別支援学校費	13,775,926	97,035	13,872,961
	7 社会教育費	502,177	1,601	503,778
	8 保健体育費	277,208	△ 7,527	269,681
12 災害復旧費		2,309,369	778	2,310,147
	2 農政水産施設災害復旧費	369,090	83	369,173
	3 土木交通施設災害復旧費	1,912,679	695	1,913,374
歳 出 合 計		670,666,638	2,816,288	673,482,926

議第145号
令和4年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)

第2表 債務負担行為補正

1 追加

番号	事 項	期 間	限 度 額
408	「令和の時代の滋賀の高専」設置事業 (造成実施設計業務)	令和5年度	26,400千円
409	「令和の時代の滋賀の高専」設置事業費補助 【PFIアドバイザー業務】	令和5年度から 令和6年度まで	49,500千円
410	滋賀県営都市公園(彦根総合スポーツ公園に限る。)管理運営委託	令和5年度から 令和9年度まで	843,600千円
411	滋賀県立長寿社会福祉センター(福祉用具に関する業務に限る。)管理運営委託	令和5年度から 令和7年度まで	150,321千円

2 変更

番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
8	選挙公報作成配送業務	令和5年度	16,873千円	令和5年度	24,473千円
37	県営農道整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	390,000千円	令和5年度から 令和6年度まで	594,000千円
335	滋賀アリーナ整備事業 【PFIによる設計・建設・管理運営業務】	令和5年度から 令和18年度まで	141,993千円	令和5年度から 令和18年度まで	298,084千円

第3表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
団体営土地改良事業費	251,400 ^{千円}	248,900 ^{千円}
計	64,625,600	64,623,100

議第145号
令和4年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)

令和4年度滋賀県議会定例会
令和4年11月定例会議

予算に関する説明書

目 次

	頁
1 令和4年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）	1
2 令和4年度滋賀県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	57
3 令和4年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第2号）	65
4 令和4年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算（第2号）	71
5 令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第3号）	87
6 令和4年度滋賀県病院事業会計補正予算（第1号）	103
7 令和4年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	119
8 令和4年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	137

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「寄」とあるのは……………寄 附 金

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

令和4年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	126,004,060	1,923,673	127,927,733
10 財産収入	2,177,616	1,650,005	3,827,621
11 寄附金	92,093	89,930	182,023
12 繰入金	25,104,279	△ 1,344,873	23,759,406
14 諸収入	47,101,408	500,053	47,601,461
15 県債	64,625,600	△ 2,500	64,623,100
歳入合計	670,666,638	2,816,288	673,482,926

(歳 出)				(単位 千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	1,202,398	4,595	1,206,993	—	—	—	4,595
2 総合企画費	17,014,381	107,392	17,121,773	169	—	41,716	65,507
3 総務費	22,312,647	28,187	22,340,834	—	—	—	28,187
4 文化スポーツ費	10,381,760	25,994	10,407,754	15	—	48,268	△ 22,289
5 琵琶湖環境費	17,114,281	13,759	17,128,040	—	—	282	13,477
6 健康医療福祉費	163,495,621	2,187,679	165,683,300	1,930,283	—	358	257,038
7 商工観光労働費	45,302,581	△ 520,647	44,781,934	△ 535,499	—	—	14,852
8 農政水産業費	19,215,678	166,726	19,382,404	359,333	△ 2,500	—	△ 190,107
9 土木交通費	68,439,596	15,916	68,455,512	△ 12,089	—	—	28,005
10 警察費	30,071,810	102,076	30,173,886	—	—	—	102,076
11 教育費	130,341,284	683,833	131,025,117	181,461	—	—	502,372
12 災害復旧費	2,309,369	778	2,310,147	—	—	—	778
歳出合計	670,666,638	2,816,288	673,482,926	1,923,673	△ 2,500	90,624	804,491

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	126,004,060	1,923,673	127,927,733

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	10,578,594	242,284	10,820,878	生活困窮者自立支援費	42	
				女性保護費	154	
				児童保護措置費	494	
				生活保護費	66	
				感染症対策費	241,528	
5 農政水産業費国庫負担金	4,392,319	40,462	4,432,781	団体営土地改良事業費	40,462	
7 教育費国庫負担金	22,098,340	181,445	22,279,785	義務教育費	181,200	
				高等学校等就学支援金事務費 交付金	245	
計	46,530,318	464,191	46,994,509			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	2,415,683	47	2,415,730	原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	24	
				放射線監視等交付金	23	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 文化スポーツ費国庫補助金	92,516	15	92,531	文化財保護費	15	
5 健康医療福祉費国庫補助金	50,124,139	1,687,793	51,811,932	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	820,720	
				生活保護適正実施推進事業費	100	
				地域生活支援事業費	20	
				児童虐待・DV対策等総合支援事業費	260	
				保育対策総合支援事業費	48	
				地域健康医療福祉費	21	
				母子保健衛生費	5	
				生活習慣病対策費	21	
				感染症対策費	866,446	
				精神保健福祉費	152	
6 商工観光労働費国庫補助金	6,018,965	△ 536,101	5,482,864	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 536,101	
7 農政水産業費国庫補助金	4,048,975	318,871	4,367,846	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	318,871	
8 土木交通費国庫補助金	10,772,035	△ 12,089	10,759,946	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 12,089	
10 教育費国庫補助金	659,336	16	659,352	文教施設整備事務費	16	
計	77,444,743	1,458,552	78,903,295			

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

1 総合企画費委託金	311,145	122	311,267	統計調査事務費	46	
				労働統計調査費	76	
5 健康医療福祉費委託金	98,113	206	98,319	遺族及び留守家族等援護事務費	91	
				特別児童扶養手当事務取扱費	19	
				放射能測定調査費	96	
6 商工観光労働費委託金	441,567	602	442,169	生涯職業能力開発等事業費	602	
計	2,028,999	930	2,029,929			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
財産収入	2,177,616	1,650,005	3,827,621

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	63,829	5	63,834	基金	利子	5
計	315,362	5	315,367			

(款) 10財産収入

(項) 2財産売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	1,378,864	1,650,000	3,028,864	土	地	1,650,000
計	1,862,254	1,650,000	3,512,254			

(款) 11寄附金

(項) 1寄附金

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
寄附金	92,093	89,930	182,023

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画費寄附金	48,364	41,711	90,075	総合企画費		41,711
3 文化スポーツ費寄附金	30,329	48,219	78,548	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費		48,219
計	92,093	89,930	182,023			

(款) 12繰入金

(項) 3基金繰入金

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	25,104,279	△ 1,344,873	23,759,406

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 財政調整基金繰入金	13,483,394	△ 1,345,509	12,137,885	財政調整基金	△	1,345,509

16	琵琶湖森林づくり基金 繰入金	810,516	282	810,798	琵琶湖森林づくり基金	282
18	平和祈念館整備運営基 金繰入金	47,206	154	47,360	平和祈念館整備運営基金	154
23	地域医療介護総合確保 基金繰入金	3,377,228	133	3,377,361	地域医療介護総合確保基金	133
25	子育て支援対策臨時特 例基金繰入金	213,357	67	213,424	子育て支援対策臨時特例基金	67
	計	24,472,260	△ 1,344,873	23,127,387		

(款) 14 諸 収 入

(項) 4 受託事業収入

款	補正前の額	補 正 額	計
諸 収 入	47,101,408	500,053	47,601,461

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3	文化スポーツ受託事業 収入	1,031,335	49	1,031,384	文化財保存修理費	49
	計	2,984,561	49	2,984,610		

(款) 14 諸 収 入

(項) 5 収益事業収入

(単位 千円)

2	モーターボート競走事 業会計繰入金	1,000,000	500,000	1,500,000	モーターボート競走事業	500,000
---	----------------------	-----------	---------	-----------	-------------	---------

歳入 (款) 14 諸収入 (項) 4 受託事業収入 (項) 5 収益事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
計	4,445,640	500,000	4,945,640				
(款) 14諸収入 (項) 7雑入 (単位 千円)							
3 雑入	1,752,274	4	1,752,278	救急医療情報システム費	4		
計	1,755,474	4	1,755,478				
(款) 15県債 (項) 1県債 (単位 千円)							
				款	補正前の額	補正額	計
				県債	64,625,600	△ 2,500	64,623,100
目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
7 農政水産業債	2,119,100	△ 2,500	2,116,600	団体営土地改良事業債	△ 2,500		
計	64,625,600	△ 2,500	64,623,100				

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	補正前の額	補 正 額	計
議 会 費	1,202,398	4,595	1,206,993

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	945,703	2,465	948,168	3 職員手当等	2,465	議 員 報 酬	2,465	-	-	-	2,465	追加
						計	2,465	-	-	-	2,465	
2 事 務 局 費	256,695	2,130	258,825	1 報 酬	403	職 員 費	2,130	-	-	-	2,130	追加
				2 給 料	110							
				3 職員手当等	1,407							
				4 共 済 費	210							
						計	2,130	-	-	-	2,130	
計	1,202,398	4,595	1,206,993				4,595	-	-	-	4,595	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

(款) 2 総合企画費				款		補正前の額	補正額	計				説明
(項) 1 秘書広報費				総合企画費		17,014,381	107,392	17,121,773				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 秘書広報総務費	329,538	2,126	331,664	1 報酬	87	職員費	2,126	-	-	-	2,126	追加
				2 給料	183							
				3 職員手当等	1,612							
				4 共済費	244							
						計	2,126	-	-	-	2,126	
計	798,677	2,126	800,803				2,126	-	-	-	2,126	
(款) 2 総合企画費												(単位 千円)
(項) 2 防災費												
1 防災総務費	330,490	2,880	333,370	1 報酬	207	職員費	2,880	47	-	-	2,833	追加
				2 給料	552							
				3 職員手当等	1,813							
				4 共済費	308							
						計	2,880	47	-	-	2,833	
計	3,985,869	2,880	3,988,749				2,880	47	-	-	2,833	

(款) 2 総合企画費

(項) 3 総合企画費

(単位 千円)

1 総合企画総務費	488,475	3,790	492,265	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	62 543 2,741 444	職員費	3,790	—	—	—	3,790	追加
						計	3,790	—	—	—	3,790	
3 計画調査費	164,268	89,391	253,659	8 報償費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金 25 積立金	8,053 2,372 44,452 9,475 25,039	政策調整費 高等教育機関地域連携推進費	41,716 47,675	—	—	財寄 5 41,711	— 47,675	滋賀応援寄附促進事業費追加 「令和の時代の滋賀の高専」設置事業費追加
						計	89,391	—	—	41,716	47,675	
4 国際費	378,820	1,331	380,151	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	218 190 795 128	職員費	1,331	—	—	—	1,331	追加
						計	1,331	—	—	—	1,331	
計	7,522,580	94,512	7,617,092				94,512	—	—	41,716	52,796	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

(款) 2 総合企画費
(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 県民生活総務費	714,271	5,888	720,159	1 報酬	543	職員費	5,888	-	-	-	5,888	追加
				2 給料	939							
				3 職員手当等	3,765							
				4 共済費	641							
				計	5,888							
計	4,365,020	5,888	4,370,908			5,888	-	-	-	5,888		

(款) 2 総合企画費
(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	234,775	1,986	236,761	1 報酬	77	職員費	1,986	122	-	-	1,864	追加
				2 給料	516							
				3 職員手当等	1,181							
				4 共済費	212							
				計	1,986							
計	342,235	1,986	344,221			1,986	122	-	-	1,864		

(款) 3 総務費		款	補正前の額	補正額	計	
(項) 1 総務管理費		総務費	22,312,647	28,187	22,340,834	(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	2,700,283	15,065	2,715,348	1 報酬	1,419	職員費	15,065	-	-	-	15,065	追加
				2 給料	1,959							
				3 職員手当等	10,000							
				4 共済費	1,687							
						計	15,065	-	-	-	15,065	
計	13,818,143	15,065	13,833,208				15,065	-	-	-	15,065	

(款) 3 総務費												(単位 千円)
(項) 2 徴税費												

1 税務総務費	1,102,300	9,506	1,111,806	1 報酬	421	職員費	9,506	-	-	-	9,506	追加
				2 給料	1,683							
				3 職員手当等	6,279							
				4 共済費	1,123							
						計	9,506	-	-	-	9,506	
計	4,438,384	9,506	4,447,890				9,506	-	-	-	9,506	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費 (項) 2 徴税費

(款) 3 総務費
(項) 3 市町振興費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 市町連絡調整費	233,445	1,452	234,897	2 給料	384	職員費	1,452	-	-	-	1,452	追加
				3 職員手当等	910							
				4 共済費	158							
				計	1,452							
計	1,930,974	1,452	1,932,426				1,452	-	-	-	1,452	

(款) 3 総務費
(項) 4 選挙費

(単位 千円)

1 選挙管理委員会費	73,400	434	73,834	1 報酬	31	職員費	434	-	-	-	434	追加
				2 給料	90							
				3 職員手当等	267							
				4 共済費	46							
				計	434	434	-	-	-	434		
計	1,868,494	434	1,868,928				434	-	-	-	434	

(款) 3 総務費

(項) 5 人事委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	84,757	684	85,441	1 報酬	15	職員費	684	—	—	—	684	追加
				2 給料	119							
				3 職員手当等	467							
				4 共済費	83							
						計	684	—	—	—	684	
計	106,782	684	107,466				684	—	—	—	684	

(款) 3 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位 千円)

1 委員費	21,711	54	21,765	3 職員手当等	45	委員報酬	54	—	—	—	54	追加
				4 共済費	9							
						計	54	—	—	—	54	
2 事務局費	128,159	992	129,151	1 報酬	31	職員費	992	—	—	—	992	追加
				2 給料	101							
				3 職員手当等	735							
				4 共済費	125							
						計	992	—	—	—	992	
計	149,870	1,046	150,916				1,046	—	—	—	1,046	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費 (項) 6 監査委員費

(款) 4文化スポーツ費				款		補正前の額	補正額	計			説明	
(項) 1文化スポーツ費				文化スポーツ費		10,381,760	25,994	10,407,754				
(単位 千円)												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 文化スポーツ総務費	910,373	8,025	918,398	1 報酬	397	職員費	8,025	15	-	諸 49	7,961	追加 一般職員費
				2 給料	1,209							
				3 職員手当等	5,480							
				4 共済費	939							
						計	8,025	15	-	49	7,961	
2 文化振興費	626,098	△ 20,400	605,698	19 負担金補助及び交付金	△ 20,400	文化企画振興事業費	△ 20,400	-	-	-	△ 20,400	
						計	△ 20,400	-	-	-	△ 20,400	
8 スポーツ振興費	3,642,043	△ 9,850	3,632,193	17 公有財産購入費	5,575	【スポーツ課】						
				19 負担金補助及び交付金	△ 15,425	スポーツ振興事業費	△ 15,425	-	-	-	△ 15,425	
						スポーツ施設整備費	5,575	-	-	-	5,575	滋賀アリーナ整備事業費追加
						計	△ 9,850	-	-	-	△ 9,850	
9 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費	594,508	48,219	642,727	25 積立金	48,219	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	48,219	-	-	寄48,219	-	追加

						計	48,219	—	—	48,219	—	
計	10,381,760	25,994	10,407,754				25,994	15	—	48,268	△ 22,289	

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

(款) 5 琵琶湖環境費				款		補正前の額	補正額	計				説明	
(項) 1 水政費				琵琶湖環境費		17,114,281	13,759	17,128,040					
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 水政総務費	1,412,529	10,873	1,423,402	1 報酬	1,309	職員費	10,873	-	-	繰上	37	10,836	追加
				2 給料	1,089								
				3 職員手当等	7,256								
				4 共済費	1,219								
						計	10,873	-	-		37	10,836	
計	2,298,001	10,873	2,308,874				10,873	-	-		37	10,836	
(款) 5 琵琶湖環境費												(単位 千円)	
(項) 2 環境費													
1 環境保全対策費	1,232,553	5,005	1,237,558	1 報酬	708	職員費	5,005	-	-	-	-	5,005	追加
				2 給料	848								
				3 職員手当等	2,970								
				4 共済費	479								
						計	5,005	-	-	-	-	5,005	
3 自然保護費	389,633	3,500	393,133	13 委託料	3,500	【自然環境保全課】 自然公園等管理費	3,500	-	-	-	-	3,500	追加

						計	3,500	—	—	—	3,500	
計	1,688,886	8,505	1,697,391				8,505	—	—	—	8,505	

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 3 下水道費

(単位 千円)

1 下水道費	3,340,932	346	3,341,278	2 給料	70	職員費	346	—	—	—	346	追加
				3 職員手当等	233							一般職員費
				4 共済費	43							
						計	346	—	—	—	346	
計	3,342,823	346	3,343,169				346	—	—	—	346	

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 4 森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	1,175,378	7,471	1,182,849	1 報酬	355	職員費	7,471	—	—	繰 245	7,226	追加
				2 給料	1,211							一般職員費
				3 職員手当等	5,039							
				4 共済費	866							
						計	7,471	—	—	245	7,226	
4 林業振興費	776,544	△ 13,436	763,108	19 負担金補助及び交付金	△ 13,436	湖国のみどりづくり推進事業費	△ 13,436	—	—	—	△ 13,436	全国植樹祭開催事業費
						計	△ 13,436	—	—	—	△ 13,436	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 3 下水道費 (項) 4 森林林業費

(款) 6 健康医療福祉費												(単位 千円)
		款	補正前の額	補正額	計	健康医療福祉費	163,495,621	2,187,679	165,683,300			
(項) 1 社会福祉費												(単位 千円)
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
国支出金	地方債	その他										
1 社会福祉総務費	15,881,247	6,484	15,887,731	1 報酬	966	職員費	6,484	309	-	繰上金 241	5,934	追加
				2 給料	947							
				3 職員手当等	3,946							
				4 共済費	625							
				計		計	6,484	309	-	241	5,934	
2 レイカディア推進費	21,212,334	27,300	21,239,634	19 負担金補助及び交付金	27,300	介護保険推進事業費	27,300	-	-	-	27,300	追加
				計		計	27,300	-	-	-	27,300	
3 障害者福祉費	469,149	2,061	471,210	1 報酬	370	職員費	2,061	105	-	-	1,956	追加
				2 給料	442							
				3 職員手当等	1,079							
				4 共済費	170							
				計		計	2,061	105	-	-	1,956	
7 国民健康保険連絡調整費	11,124,551	419	11,124,970	28 繰上金	419	国民健康保険事業推進費	419	-	-	-	419	追加
				計		計	419	-	-	-	419	
計	49,886,440	36,264	49,922,704				36,264	414	-	241	35,609	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 児童福祉総務費	2,458,980	△ 999	2,457,981	1 報酬	628	職員費	3,001	67	-	繰上	44	2,890	追加
				2 給料	389	子育て環境づくり対策事業費	△ 4,000	△ 4,000	-	-	-	-	
				3 職員手当等	1,732								
				4 共済費	252								
				19 負担金補助及び交付金	△ 4,000								
						計	△ 999	△ 3,933	-	44	2,890		
4 児童虐待防止等対策費	1,316,052	10,065	1,326,117	1 報酬	1,030	職員費	10,065	571	-	-	-	9,494	追加
				2 給料	1,735								
				3 職員手当等	6,249								
				4 共済費	1,051								
						計	10,065	571	-	-	9,494		
5 児童福祉施設費	1,879,226	6,021	1,885,247	1 報酬	298	職員費	6,021	161	-	-	-	5,860	追加
				2 給料	1,493								
				3 職員手当等	3,636								
				4 共済費	594								
						計	6,021	161	-	-	5,860		

計	24,644,566	15,087	24,659,653				15,087	△ 3,201	—	44	18,244	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費 (単位 千円)												
1 生活保護総務費	134,935	1,061	135,996	1 報酬	174	職員費	1,061	166	—	—	895	追加
				2 給料	188							
				3 職員手当等	604							
				4 共済費	95							
						計	1,061	166	—	—	895	
計	1,470,498	1,061	1,471,559				1,061	166	—	—	895	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費 (単位 千円)												
1 公衆衛生総務費	24,023,479	9,486	24,032,965	1 報酬	1,987	職員費	9,486	1,669	—	繰 23	7,794	追加
				2 給料	1,310							
				3 職員手当等	5,353							
				4 共済費	836							
						計	9,486	1,669	—	23	7,794	
2 予防費	55,143,143	1,282,472	56,425,615	8 報償費	257,146	[感染症対策課]						
				11 需用費	181,743	感染症対策費	1,282,472	1,106,515	—	—	175,957	1 感染症予防対策事業費追加
				12 役務費	79,963							287,754

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費 (項) 5 公衆衛生費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	74,529							2 感染症発生時対策費追加 818,625
				19 負担金補助 及び交付金	22,124							3 感染症発生動向調査事業費追加 176,093
				20 扶助費	666,967							
						計	1,282,472	1,106,515	-	-	175,957	
計	79,845,849	1,291,958	81,137,807				1,291,958	1,108,184	-	23	183,751	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 6 生活衛生費												
											(単位 千円)	
1 生活衛生総務費	438,422	2,081	440,503	1 報酬	27	職員費	2,081	-	-	-	2,081	追加
				2 給料	233							
				3 職員手当等	1,544							
				4 共済費	277							
						計	2,081	-	-	-	2,081	
計	1,007,494	2,081	1,009,575				2,081	-	-	-	2,081	

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 7 地域健康医療福祉費 (単位 千円)												
1 地域健康医療福祉費	1,077,733	8,892	1,086,625	2 給料	1,856	職員費	8,892	—	—	—	8,892	追加
				3 職員手当等	5,993							
				4 共済費	1,043							
						計	8,892	—	—	—	8,892	
計	1,077,733	8,892	1,086,625				8,892	—	—	—	8,892	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 8 医薬費 (単位 千円)												
1 医薬総務費	800,762	7,616	808,378	1 報酬	951	職員費	7,616	—	—	繰 上 46 4	7,566	追加
				2 給料	1,236							
				3 職員手当等	4,655							
				4 共済費	774							
						計	7,616	—	—	50	7,566	
2 医務費	3,884,434	751,660	4,636,094	8 報償費	718,320	【医療政策課】						
				13 委託料	33,340	医療機関等整備費	751,660	751,660	—	—	—	医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費
						計	751,660	751,660	—	—	—	
4 薬務費	85,348	73,060	158,408	8 報償費	67,000	薬事衛生推進費	73,060	73,060	—	—	—	薬局原油価格・物価高騰対策事業費
				13 委託料	6,060							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 地域健康医療福祉費 (項) 8 医薬費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	73,060	73,060	-	-	-	
計	5,511,155	832,336	6,343,491				832,336	824,720	-	50	7,566	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 1 商工業費

款	補正前の額	補正額	計
商工観光労働費	45,302,581	△ 520,647	44,781,934

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明					
				区分	金額			特定財源			一般財源						
								国支出金	地方債	その他							
1 商工業総務費	2,327,112	△ 534,662	1,792,450	1 報酬	77	職員費 【商工政策課】 商工労働行政推進費	1,439	-	-	-	1,439	追加					
				2 給料	219												
				3 職員手当等	985								△ 536,101	△ 536,101	-	-	-
				4 共済費	158												
				13 委託料	△ 4,901												
				19 負担金補助及び交付金	△ 531,200												
				計	△ 534,662	△ 536,101	-	-	1,439		事業継続支援事業費						
3 工業振興費	1,043,138	1,195	1,044,333	1 報酬	16	職員費	1,195	-	-	-	1,195	追加					
				2 給料	206												
				3 職員手当等	831												
				4 共済費	142												
													計	1,195	-	-	-
5 計量検定費	78,692	351	79,043	2 給料	30	職員費	351	-	-	-	351	追加					
				3 職員手当等	270												
				4 共済費	51												
													計	351	-	-	-

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 男女共同参画費	265,922	995	266,917	1 報酬	161	職員費	995	-	-	-	995	追加
				2 給料	127							
				3 職員手当等	581							
				4 共済費	126							
				計	995							
計	3,739,436	△ 532,121	3,207,315			△ 532,121	△ 536,101	-	-	3,980		

(款) 7 商工観光労働費

(項) 2 中小企業費

(単位 千円)

1 中小企業総務費	116,114	1,144	117,258	1 報酬	54	職員費	1,144	-	-	-	1,144	追加
				2 給料	286							
				3 職員手当等	685							
				4 共済費	119							
				計	1,144							
4 工業技術総合センター費	723,584	2,462	726,046	1 報酬	309	職員費	2,462	-	-	-	2,462	追加
				2 給料	286							
				3 職員手当等	1,601							
				4 共済費	266							
				計	2,462							

5 東北部工業技術センター費	734,846	1,408	736,254	1 報酬	120	職員費	1,408	—	—	—	1,408	追加
				2 給料	196		—	—	—	—		
				3 職員手当等	933		—	—	—	—		
				4 共済費	159		—	—	—	—		
				計	1,408		—	—	—	1,408		
計	38,365,060	5,014	38,370,074				5,014	—	—	—	5,014	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 3 観光費

(単位 千円)

1 観光費	1,464,927	1,717	1,466,644	1 報酬	87	職員費	1,717	—	—	—	1,717	追加
				2 給料	325		—	—	—	—		
				3 職員手当等	1,097		—	—	—	—		
				4 共済費	208		—	—	—	—		
				計	1,717		—	—	—	1,717		
2 情報発信拠点推進費	289,367	385	289,752	2 給料	37	職員費	385	—	—	—	385	追加
				3 職員手当等	303		—	—	—	—		
				4 共済費	45		—	—	—	—		
				計	385		—	—	—	385		
				計	1,754,294		2,102	1,756,396				

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費

(款) 7 商工観光労働費

(項) 4 労政費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 労政総務費	120,973	1,053	122,026	1 報酬	29	職員費	1,053	-	-	-	1,053	追加
				2 給料	250							
				3 職員手当等	657							
				4 共済費	117							
						計	1,053	-	-	-	1,053	
計	410,601	1,053	411,654				1,053	-	-	-	1,053	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

1 職業訓練総務費	653,118	1,334	654,452	1 報酬	592	職員費	1,334	602	-	-	732	追加
				2 給料	77							
				3 職員手当等	610							
				4 共済費	55							
						計	1,334	602	-	-	732	
2 高等技術専門校費	309,366	1,604	310,970	2 給料	164	職員費	1,604	-	-	-	1,604	追加
				3 職員手当等	1,209							
				4 共済費	231							

						計	1,604	—	—	—	1,604	
計	962,484	2,938	965,422				2,938	602	—	—	2,336	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 6 労働委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	36,056	367	36,423	2 給料	74	職員費	367	—	—	—	367	追加
				3 職員手当等	251							
				4 共済費	42							
						計	367	—	—	—	367	
計	70,706	367	71,073				367	—	—	—	367	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費

(款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費		款		補正前の額	補正額	計	左の財源内訳				説明	
		農政水産業費		19,215,678	166,726	19,382,404						特定財源
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	特定財源			一般財源	説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他		
1 農業総務費	1,588,101	12,356	1,600,457	1 報酬	103	職員費	12,356	-	-	-	12,356	追加
				2 給料	2,147							
				3 職員手当等	8,571							
				4 共済費	1,535							
				計	12,356	計	12,356	-	-	-	12,356	
6 農作物対策費	1,582,694	△ 35,390	1,547,304	19 負担金補助及び交付金	△ 35,390	しがの水田フル活用総合対策事業費	△ 35,390	△ 35,390	-	-	-	農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費補助金
				計	△ 35,390	計	△ 35,390	△ 35,390	-	-	-	
7 農業生産環境対策費	938,624	-	938,624			農業生産環境対策事業費	-	227,284	-	-	△ 227,284	財源更正
				計	-	計	-	227,284	-	-	△ 227,284	
9 農業共済団体指導費	4,086	5,760	9,846	19 負担金補助及び交付金	5,760	基盤強化事業費	5,760	5,760	-	-	-	追加
				計	5,760	計	5,760	5,760	-	-	-	
10 農業技術振興センター費	877,387	6,702	884,089	1 報酬	93	職員費	6,702	-	-	-	6,702	追加
				2 給料	1,946							
				3 職員手当等	4,023							

(単位 千円)

				4 共 済 費	640								
						計	6,702	-	-	-		6,702	
計	6,228,079	△ 10,572	6,217,507				△ 10,572	197,654	-	-		△ 208,226	

(款) 8 農政水産業費

(項) 2 畜 産 業 費

(単位 千円)

1 畜産総務費	367,253	2,730	369,983	1 報 酬	99	職 員 費	2,730	-	-	-	2,730	追加
				2 給 料	487							
				3 職員手当等	1,822							
				4 共 済 費	322							
						計	2,730	-	-	-	2,730	
2 畜産振興費	1,249,497	121,217	1,370,714	19 負担金補助及び交付金	121,217	食肉流通機構整備推進費	19,000	19,000	-	-	-	追加
						飼料生産流通対策費	102,217	102,217	-	-	-	1 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金追加 39,347
												2 粗飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金 62,870
						計	121,217	121,217	-	-	-	
4 畜産技術振興センター費	377,301	2,655	379,956	1 報 酬	24	職 員 費	2,655	-	-	-	2,655	追加
				2 給 料	818							
				3 職員手当等	1,562							
				4 共 済 費	251							
						計	2,655	-	-	-	2,655	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	2,059,399	126,602	2,186,001				126,602	121,217	-	-	5,385	
(款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費 (単位 千円)												
1 耕地総務費	1,944,493	9,358	1,953,851	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	445 1,569 6,260 1,084	職員費	9,358	-	-	-	9,358	追加 特定事業職員費 120 土地改良費 一般職員費 9,238
						計	9,358	-	-	-	9,358	
2 土地改良費	6,282,991	37,842	6,320,833	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	△ 102 37,944	団体営土地改良事業費	37,962	40,462	△ 2,500	-	-	団体営土地改良事業費補助金追加 37,944
						計	37,962	40,462	△ 2,500	-	-	
						特定事業職員費振替額	△ 120	-	-	-	△ 120	(目)耕地総務費へ計上
						再計	37,842	40,462	△ 2,500	-	△ 120	
計	9,993,594	47,200	10,040,794				47,200	40,462	△ 2,500	-	9,238	
(款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費 (単位 千円)												
1 水産業総務費	197,354	1,376	198,730	2 給料	286	職員費	1,376	-	-	-	1,376	追加

				3 職員手当等	928							
				4 共 済 費	162							
						計	1,376	-	-	-	1,376	
5 水産試験場費	288,411	2,120	290,531	2 給 料	393	職 員 費	2,120	-	-	-	2,120	追加
				3 職員手当等	1,484							
				4 共 済 費	243							
						計	2,120	-	-	-	2,120	
計	934,606	3,496	938,102				3,496	-	-	-	3,496	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

(款) 9 土木交通費				款		補正前の額	補正額	計			説明	
(項) 1 土木交通管理費				土木交通費		68,439,596	15,916	68,455,512				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 土木交通総務費	3,427,253	25,451	3,452,704	1 報酬	985	職員費	25,451	-	-	-	25,451	追加 一般職員費
				2 給料	4,377							
				3 職員手当等	17,143							
				4 共済費	2,946							
				計		計	25,451	-	-	-	25,451	
3 交通対策費	1,258,444	△ 28,119	1,230,325	19 負担金補助及び交付金	△ 28,119	[交通戦略課] 地域交通対策費	△ 16,030	-	-	-	△ 16,030	
						総合交通企画費	△ 12,089	△12,089	-	-	-	
						計	△ 28,119	△12,089	-	-	△ 16,030	
計	4,752,728	△ 2,668	4,750,060				△ 2,668	△12,089	-	-	9,421	
(款) 9 土木交通費												
(項) 2 道路橋りょう費												
1 道路橋りょう総務費	2,003,494	13,374	2,016,868	1 報酬	1,829	職員費	13,374	-	-	-	13,374	追加 一般職員費
				2 給料	1,890							
				3 職員手当等	8,324							
				4 共済費	1,331							

(単位 千円)

(単位 千円)

						計	13,374	-	-	-	13,374	
計	36,197,458	13,374	36,210,832				13,374	-	-	-	13,374	

(款) 9 土木交通費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

1 河川総務費	505,397	1,240	506,637	1 報酬	427	職員費	1,240	-	-	-	1,240	追加
				2 給料	161							
				3 職員手当等	578							
				4 共済費	74							
				計			1,240	-	-	-	1,240	
計	12,435,464	1,240	12,436,704				1,240	-	-	-	1,240	

(款) 9 土木交通費

(項) 8 建築費

(単位 千円)

1 建築総務費	348,803	2,795	351,598	1 報酬	215	職員費	2,795	-	-	-	2,795	追加
				2 給料	452							
				3 職員手当等	1,812							
				4 共済費	316							
				計			2,795	-	-	-	2,795	
計	1,511,350	2,795	1,514,145				2,795	-	-	-	2,795	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費 (項) 8 建築費

(款) 9 土木交通費

(項) 9 住宅費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 住宅管理費	582,724	1,175	583,899	1 報酬	182	職員費	1,175	-	-	-	1,175	追加 一般職員費
				2 給料	181							
				3 職員手当等	697							
				4 共済費	115							
						計	1,175	-	-	-	1,175	
計	1,671,624	1,175	1,672,799				1,175	-	-	-	1,175	

(款) 10 警 察 費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 警察管理費				警 察 費		30,071,810	102,076	30,173,886				
(単位 千円)												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 警察本部費	25,583,365	118,993	25,702,358	1 報酬	3,212	警察職員費	176,472	-	-	-	176,472	追加
				2 給料	32,212	警察運営費	△ 57,479	-	-	-	△ 57,479	
				3 職員手当等	120,803							
				4 共済費	20,245							
				8 報償費	△ 200							
				9 旅費	△ 332							
				11 需用費	△ 8,904							
				12 役務費	△ 35,272							
				14 使用料及び賃借料	△ 12,771							
						計	118,993	-	-	-	118,993	
3 装 備 費	481,187	△ 16,917	464,270	11 需用費	△ 14,730	単 独 装 備 費	△ 16,917	-	-	-	△ 16,917	
				14 使用料及び賃借料	△ 2,187							
						計	△ 16,917	-	-	-	△ 16,917	
計	27,504,698	102,076	27,606,774				102,076	-	-	-	102,076	

歳出 (款) 10警察費 (項) 1 警察管理費

(款) 11教育費 (項) 1 教育総務費												(単位 千円)
		款	補正前の額	補正額	計							
		教	育	費	130,341,284	683,833	131,025,117					
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 事務局費	1,868,458	12,373	1,880,831	1 報酬	521	職員費	12,373	16	-	-	12,357	追加
				2 給料	898							
				3 職員手当等	9,297							
				4 共済費	1,657							
						計	12,373	16	-	-	12,357	
4 教職員人事費	10,718,250	△ 13,452	10,704,798	1 報酬	195	職員費	856	-	-	-	856	追加
				2 給料	380	[教職員課]						
				3 職員手当等	269	人事管理費	△ 14,308	-	-	-	△ 14,308	
				4 共済費	12							
				19 負担金補助及び交付金	△ 14,308							
						計	△ 13,452	-	-	-	△ 13,452	
5 教育指導費	1,538,793	673	1,539,466	1 報酬	386	職員費	673	-	-	-	673	追加
				3 職員手当等	279							
				4 共済費	8							
						計	673	-	-	-	673	
6 総合教育センター費	340,147	1,729	341,876	1 報酬	29	職員費	1,729	-	-	-	1,729	追加

				2 給料	19									
				3 職員手当等	1,415									
				4 共済費	266									
				計			1,729		-	-	-		1,729	
8 フローティング スクール費	592,246	△ 131,545	460,701	2 給料	11	職員費	778		-	-	-		778	追加
				3 職員手当等	652	【幼 教 小 育 中 課 活 動 費								
				4 共済費	115		△ 132,323		-	-	-		△ 132,323	
				8 報償費	△ 2,554									
				9 旅費	△ 242									
				11 需用費	△ 727									
				12 役務費	△ 27									
				13 委託料	△ 128,495									
				14 使用料及び 賃借料	△ 278									
				計			△ 131,545		-	-	-		△ 131,545	
計	15,160,761	△ 130,222	15,030,539				△ 130,222	16	-	-	-		△ 130,238	
(款) 11教育費														
(項) 2小学校費														
(単位 千円)														
1 教職員費	43,459,093	359,818	43,818,911	1 報酬	253	教職員給与費	359,818	106,212		-	-		253,606	追加
				2 給料	74,760									
				3 職員手当等	243,874									

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	40,931							
						計	359,818	106,212	-	-	253,606	
計	43,459,093	359,818	43,818,911				359,818	106,212	-	-	253,606	
(款) 11教育費 (項) 3中学校費 (単位 千円)												
1 教職員費	25,192,694	199,581	25,392,275	1 報酬	261	教職員給与費	199,581	58,746	-	-	140,835	追加
				2 給料	40,543							
				3 職員手当等	135,695							
				4 共済費	23,082							
						計	199,581	58,746	-	-	140,835	
計	25,197,842	199,581	25,397,423				199,581	58,746	-	-	140,835	
(款) 11教育費 (項) 4高等学校費 (単位 千円)												
1 高等学校総務費	21,520,990	165,663	21,686,653	1 報酬	5,965	教職員給与費	165,663	-	-	-	165,663	追加
				2 給料	26,232							
				3 職員手当等	114,029							
				4 共済費	19,437							

						計	165,663	—	—	—	165,663	
2 高等学校管理費	4,627,266	245	4,627,511	1 報酬 3 職員手当等	241 4	職員費	245	245	—	—	—	追加
						計	245	245	—	—	—	
3 教育振興費	301,388	△ 2,361	299,027	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 19 負担金補助及び交付金	745 339 14 △ 3,459	職員費 【高校教育課】 高等学校特別活動推進費	1,098 △ 3,459	— —	— —	— △ 3,459	1,098 △ 2,361	追加
計	28,656,173	163,547	28,819,720				163,547	245	—	—	163,302	

(款) 11 教育費

(項) 5 特別支援学校費

(単位 千円)

1 特別支援学校費	13,162,904	97,035	13,259,939	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,193 19,152 65,191 10,499	教職員給与費	97,035	16,242	—	—	80,793	追加
						計	97,035	16,242	—	—	80,793	
計	13,775,926	97,035	13,872,961				97,035	16,242	—	—	80,793	

歳出 (款) 11 教育費 (項) 5 特別支援学校費

(款) 11教育費
(項) 7 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 社会教育総務費	99,838	65	99,903	1 報酬	44	職員費	65	-	-	-	65	追加
				3 職員手当等	20							
				4 共済費	1							
				計		計	65	-	-	-	65	
3 図書館費	392,238	1,536	393,774	2 給料	231	職員費	1,536	-	-	-	1,536	追加
				3 職員手当等	1,102							
				4 共済費	203							
				計		計	1,536	-	-	-	1,536	
計	502,177	1,601	503,778				1,601	-	-	-	1,601	

(款) 11教育費
(項) 8 保健体育費

(単位 千円)

1 保健体育総務費	277,208	△ 7,527	269,681	1 報酬	31	職員費	47	-	-	-	47	追加
				3 職員手当等	15	学校体育指導費	△ 7,574	-	-	-	△ 7,574	
				4 共済費	1							
				19 負担金補助及び交付金	△ 7,574							

						計	△ 7,527	-	-	-	△ 7,527	
計	277,208	△ 7,527	269,681				△ 7,527	-	-	-	△ 7,527	

歳出 (款) 11教育費 (項) 8 保健体育費

(款) 12災害復旧費				款		補正前の額	補正額	計				説明
(項) 2 農政水産施設災害復旧費				災害復旧費		2,309,369	778	2,310,147				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 農政水産施設災害復旧総務費	5,623	83	5,706	2 給料	34	職員費	83	-	-	-	83	追加 一般職員費
				3 職員手当等	41							
				4 共済費	8							
				計								
計	369,090	83	369,173				83	-	-	-	83	
(款) 12災害復旧費												(単位 千円)
(項) 3 土木交通施設災害復旧費												
1 土木交通施設災害復旧総務費	92,150	695	92,845	2 給料	121	職員費	695	-	-	-	695	追加 一般職員費
				3 職員手当等	486							
				4 共済費	88							
				計								
計	1,912,679	695	1,913,374				695	-	-	-	695	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
補 正 後	長 等	人 3	千円 —	千円 38,520	千円 14,896	千円 144	千円 35,400	千円 —	千円 88,960	千円 8,092	千円 97,052	
	議 員	44	425,171	—	164,524	—	—	—	589,695	60,562	650,257	
	そ の 他 の 特 別 職	42	80,309	17,040	6,706	659	—	—	104,714	4,699	109,413	
	計	89	505,480	55,560	186,126	803	35,400	—	783,369	73,353	856,722	
補 正 前	長 等	3	—	38,520	14,663	144	35,400	—	88,727	8,079	96,806	
	議 員	44	425,171	—	162,059	—	—	—	587,230	60,562	647,792	
	そ の 他 の 特 別 職	42	80,309	17,040	6,603	659	—	—	104,611	4,686	109,297	
	計	89	505,480	55,560	183,325	803	35,400	—	780,568	73,327	853,895	
比 較	長 等	—	—	—	233	—	—	—	233	13	246	
	議 員	—	—	—	2,465	—	—	—	2,465	—	2,465	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	103	—	—	—	103	13	116	
	計	—	—	—	2,801	—	—	—	2,801	26	2,827	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(3,950)人 18,592	千円 4,020,853	千円 77,528,168	千円 63,163,949	千円 144,712,970	千円 26,368,381	千円 171,081,351	
補 正 前	(3,950) 18,592	3,988,216	77,294,966	62,319,771	143,602,953	26,226,421	169,829,374	
比 較	(-) _	32,637	233,202	844,178	1,110,017	141,960	1,251,977	
職員手当補正額の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	補 正 後	千円 1,842,474	千円 4,890,962	千円 16,830,985	千円 14,332,973			
	補 正 前	1,815,975	4,874,771	16,756,149	13,606,321			
	比 較	26,499	16,191	74,836	726,652			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(98)人 18,592	千円 76,989,891	千円 62,556,953	千円 139,546,844	千円 25,850,712	千円 165,397,556	
補 正 前	(98) 18,592	76,771,656	61,737,023	138,508,679	25,710,580	164,219,259	
比 較	(-) _	218,235	819,930	1,038,165	140,132	1,178,297	

職員手当補正額の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 1,842,474	千円 4,858,456	千円 16,307,470	千円 14,332,973
	補正前	1,815,975	4,843,259	16,255,888	13,606,321
	比 較	26,499	15,197	51,582	726,652

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(3,852)人	千円 4,020,853	千円 538,277	千円 606,996	千円 5,166,126	千円 517,669	千円 5,683,795	
補正前	(3,852)	3,988,216	523,310	582,748	5,094,274	515,841	5,610,115	
比 較	(-)	32,637	14,967	24,248	71,852	1,828	73,680	

職員手当補正額の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 32,506	千円 523,515
	補正前	31,512	500,261
	比 較	994	23,254

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 233,202	給与改定に伴う 増減分	千円 233,202		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.3% 改定実施時期 令和4年4月1日
職 員 手 当	千円 844,178	制度改正に伴う 増減分	千円 844,178		制度改正の状況 本年度 扶養手当 令和4年4月1日 改定実施時期 期末手当 令和4年12月1日 改定実施時期 勤勉手当 令和4年12月1日 改定実施時期

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	318,884	335,351	359,804	338,767	306,200
	平均給与月額	409,477	483,806	440,015	408,966	348,904
給 与 改 定 前	平均給料月額	317,930	334,348	358,728	337,754	305,285
	平均給与月額	408,333	482,455	438,786	407,824	347,930
平 均 年 齢		42.5	39.6	45.4	40.9	54.5

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育 職	小中学校等 教育 職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	161,148	190,964			154,049	154,600	178,000	147,700
大 学 卒	194,412	222,302	217,231	217,231		185,200		

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

エ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	配偶者、父母等 行政職給料表9級職員等 行政職給料表8級職員等 その他の職員 子 — (—) 3,500円 (3,500円) 6,500円 (6,500円) 9,900円 (10,000円)

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
 4 「エ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。

債務負担行為で令和 5年度以降にわたるものについての令和 3年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
「令和の時代の滋賀の高専」設置事業 (造成実施設計業務)	26,400	—	—	令和5年度	26,400	—	—	—	26,400
「令和の時代の滋賀の高専」設置事業費 補助 (PFIアドバイザー業務)	49,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	49,500	—	—	—	49,500
選挙公報作成配送業務	24,473	—	—	令和5年度	24,473	—	—	—	24,473
滋賀県営都市公園(彦根総合スポーツ公園に限る。)管理運営委託	843,600	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	843,600	—	—	—	843,600
滋賀アリーナ整備事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・管理運営業務									
	令和4年度	298,084							
	令和3年度	83,991							
	令和元年度	9,890,000							

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立長寿社会福祉センター（福祉用具に関する業務に限る。）管理運営委託	150,321	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	150,321	—	—	84	150,237
県 営 農 道 整 備 事 業	594,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	594,000	313,000	—	94,100	186,900

地方債の令和2年度末における現在高ならびに令和3年度末および
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み								令和4年度末 現在高見込額
			令和3年度 繰越事業費 充当起債額	令和4年度中起債見込額			令和4年度中元金償還見込額				
				補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	1,097,909,220	1,110,805,073	23,885,400	63,246,700	△ 2,500	63,244,200	72,473,974	—	72,473,974	1,125,460,699	
(1) 総合企画	8,803,048	8,012,332	143,500	4,400	—	4,400	757,979	—	757,979	7,402,253	
(2) 総務	3,151,965	3,112,736	—	162,700	—	162,700	234,004	—	234,004	3,041,432	
(3) 文化スポーツ	19,724,029	18,931,062	33,100	2,012,500	—	2,012,500	2,045,406	—	2,045,406	18,931,256	
(4) 琵琶湖環境	34,187,555	32,831,224	685,700	1,423,100	—	1,423,100	2,904,706	—	2,904,706	32,035,318	
(5) 健康医療福祉	11,429,728	11,010,824	413,500	1,093,800	—	1,093,800	853,703	—	853,703	11,664,421	
(6) 商工観光労働	1,476,299	1,527,118	227,600	668,700	—	668,700	279,556	—	279,556	2,143,862	
(7) 農政水産	29,311,968	30,431,813	1,978,000	2,119,100	△ 2,500	2,116,600	2,246,586	—	2,246,586	32,279,827	
(8) 土木交通	422,409,018	435,185,289	19,839,900	39,947,400	—	39,947,400	28,726,170	—	28,726,170	466,246,419	
(9) 公営住宅	3,661,050	3,380,354	42,300	530,700	—	530,700	378,269	—	378,269	3,575,085	
(10) 警察	16,867,391	17,480,693	58,100	706,800	—	706,800	848,029	—	848,029	17,397,564	
(11) 教育	43,673,180	42,821,688	463,700	2,577,500	—	2,577,500	3,515,457	—	3,515,457	42,347,431	
(12) 住民税等減税補填債	7,897,359	7,312,343	—	—	—	—	412,566	—	412,566	6,899,777	
(13) 減収補填債	21,196,460	21,196,460	—	—	—	—	218,564	—	218,564	20,977,896	

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み							令和4年度末 現在高見込額
			令和3年度 繰越事業費 充当起債額	令和4年度中起債見込額			令和4年度中元金償還見込額			
				補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(14) 臨時財政対策債	453,490,846	457,579,661	—	12,000,000	—	12,000,000	28,278,212	—	28,278,212	441,301,449
(15) 退職手当債	20,629,324	19,991,476	—	—	—	—	774,767	—	774,767	19,216,709
2 災害復旧債	5,174,469	4,651,073	80,800	1,378,900	—	1,378,900	950,473	—	950,473	5,160,300
(1) 琵琶湖環境	4,941	5,148	—	—	—	—	355	—	355	4,793
(2) 農政水産	702	527	—	—	—	—	175	—	175	352
(3) 土木交通	5,168,826	4,645,398	80,800	1,378,900	—	1,378,900	949,943	—	949,943	5,155,155
3 公有林整備事業債	2,298,361	2,259,077	—	—	—	—	40,631	—	40,631	2,218,446
合 計	1,105,382,050	1,117,715,223	23,966,200	64,625,600	△ 2,500	64,623,100	73,465,078	—	73,465,078	1,132,839,445

特 別 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入
を示す。

令和4年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	31,179,432	44	31,179,476
4 繰入金	9,359,022	419	9,359,441
歳入合計	114,613,100	463	114,613,563

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	114,613,100	463	114,613,563	44	-	-	419
歳出合計	114,613,100	463	114,613,563	44	-	-	419

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	31,179,432	44	31,179,476

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,569,154	44	8,569,198	保険者努力支援制度交付金	44	
計	8,569,154	44	8,569,198			

(款) 4 繰 入 金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	9,359,022	419	9,359,441

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	7,192,189	419	7,192,608	一 般 会 計 繰 入 金	419	
計	7,192,189	419	7,192,608			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	補正前の額	補正額	計
健康医療福祉費	114,613,100	463	114,613,563

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 国民健康保険総務費	58,780	463	59,243	1 報酬	29	総務管理費	463	44	-	-	419	追加
				2 給料	79							
				3 職員手当等	289							
				4 共済費	66							
				計	463							
計	114,613,100	463	114,613,563				463	44	-	-	419	

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (1) 7	千円 1,836	千円 25,232	千円 15,125	千円 42,193	千円 10,337	千円 52,530	
補正前	(1) 7	1,807	25,153	14,836	41,796	10,271	52,067	
比較	(-) -	29	79	289	397	66	463	

職員手当補正額の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 320	千円 1,539	千円 5,774	千円 4,839
	補正前	312	1,533	5,744	4,594
	比較	8	6	30	245

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	人 7	千円 25,232	千円 14,749	千円 39,981	千円 9,969	千円 49,950	
補正前	7	25,153	14,474	39,627	9,904	49,531	

比較	—	79	275	354	65	419
職員手当補正額の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	千円 320	千円 1,539	千円 5,398	千円 4,839	
	補正前	312	1,533	5,382	4,594	
	比較	8	6	16	245	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 (1) —	千円 1,836	千円 376	千円 2,212	千円 368	千円 2,580	
補 正 前	(1) —	1,807	362	2,169	367	2,536	
比 較	(—) —	29	14	43	1	44	

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当
	補正後	千円 376
	補正前	362
	比較	14

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

注 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 79	給与改定に伴う 増減分	千円 79	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.3% 改定実施時期 令和4年4月1日 一般会計と同じ
職 員 手 当	千円 289	制度改正に伴う 増減分	千円 289	制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和4年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計と同じ

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
給 与 改 定 後	平均給料月額	287,377	319,958
	平均給与月額	462,684	327,527
給 与 改 定 前	平均給料月額	286,518	319,001
	平均給与月額	461,393	326,613
平 均 年 齢		36.0	39.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高 校 卒	161,148	183,865	一般会計と同じ
大 学 卒	194,412	221,693	

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

エ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 4 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	789,122	60	789,182
歳入合計	794,128	60	794,188

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	794,128	60	794,188	-	-	60	-
歳出合計	794,128	60	794,188	-	-	60	-

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	補正前の額	補 正 額	計
財 産 収 入	789,122	60	789,182

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	789,122	60	789,182	物 品 売 払 代 金	60	
計	789,122	60	789,182			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 務 費	794,128	60	794,188

(単位 千円)

目	補 正 前 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 総 務 費	9,721	60	9,781	1 報 酬	45	事 務 費	60	-	-	財	60	-	追加
				3 職員手当等	14								
				4 共 済 費	1								
						計	60	-	-	60	-		
計	794,128	60	794,188				60	-	-	60	-		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) — 人	千円 2,452	千円 376	千円 2,828	千円 356	千円 3,184	
補 正 前	(2) —	2,407	362	2,769	355	3,124	
比 較	(-) —	45	14	59	1	60	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 376
	補 正 前	362
	比 較	14

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) — 人	千円 2,452	千円 376	千円 2,828	千円 356	千円 3,184	
補 正 前	(2) —	2,407	362	2,769	355	3,124	
比 較	(-) —	45	14	59	1	60	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 376
	補 正 前	362
	比 較	14

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員について記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	千円 14	制度改正に伴う 増減分	千円 14	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.20) 2.15	(1.20) 2.25	(2.40) 4.40	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.20) 2.15	(1.20) 2.15	(2.40) 4.30	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

企 業 会 計 補 正 予 算

令和4年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 モーターボート競走事業収益			65,529,600	3,200,000	68,729,600	
	1 営業収益		65,470,049	3,200,000	68,670,049	
		1 開催収益	62,800,000	3,200,000	66,000,000	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 モーターボート競走事業費用			64,488,423	3,139,237	67,627,660	
	1 営業費用		63,202,459	2,639,237	65,841,696	
		1 開催費	59,535,168	2,615,445	62,150,613	
		2 場間場外発売事務受託費	504,694	1,291	505,985	
		3 ボートピア発売事業費	2,463,773	21,136	2,484,909	
		4 総係費	348,271	1,365	349,636	
	2 営業外費用		1,097,939	500,000	1,597,939	

モーターボート競走事業

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
		3 繰 出 金	1,000,000	500,000	1,500,000	

令和4年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,101,940
減価償却費		344,765
資産減耗費		5,788
引当金の増減額		7,491
長期前受金戻入額	△	22,939
受取利息および受取配当金	△	3,667
支払利息		730
未収金の増減額		11,983
未払金の増減額	△	492,468
預り金の増減額	△	3,547
小計		950,076
利息および配当金の受取額		3,667
利息の支払額	△	730
業務活動によるキャッシュ・フロー		953,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	575,481
基金積立による支出	△	701
基金の取崩しによる収入		181,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	394,882
資金増加額		558,131
資金期首残高		7,278,079

資 金 期 末 残 高

7,836,210

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (73) 19	千円 51,390	千円 148,206	千円 108,027	千円 307,623	千円 53,936	千円 361,559
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(73) 19	51,390	148,206	108,027	307,623	53,936	361,559
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(73) 19	50,884	145,706	106,009	302,599	53,749	356,348
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(73) 19	50,884	145,706	106,009	302,599	53,749	356,348
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	506	2,500	2,018	5,024	187	5,211
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	506	2,500	2,018	5,024	187	5,211
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補 正 後	千円 1,292	千円 9,125	千円 42,407	千円 12,458				
	補 正 前	1,284	8,973	41,212	11,795				
	比 較	8	152	1,195	663				

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 19	千円 66,452	千円 62,431	千円 128,883	千円 24,968	千円 153,851
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	66,452	62,431	128,883	24,968	153,851
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	19	66,019	61,643	127,662	24,824	152,486
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	66,019	61,643	127,662	24,824	152,486
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	433	788	1,221	144	1,365
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	433	788	1,221	144	1,365
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	補 正 後	千円 1,292	千円 4,218	千円 14,935	千円 12,458			
	補 正 前	1,284	4,191	14,845	11,795			
	比 較	8	27	90	663			

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (73) —	千円 51,390	千円 81,754	千円 45,596	千円 178,740	千円 28,968	千円 207,708
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(73) —	51,390	81,754	45,596	178,740	28,968	207,708
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(73) —	50,884	79,687	44,366	174,937	28,925	203,862
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(73) —	50,884	79,687	44,366	174,937	28,925	203,862
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	506	2,067	1,230	3,803	43	3,846
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	506	2,067	1,230	3,803	43	3,846
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 4,907	千円 27,472					
		補 正 前	4,782	26,367					
		比 較	125	1,105					

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,500	給与改定に伴う 増減分	千円 2,500		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.3% 改定実施時期 令和4年4月1日
手 当	千円 2,018	制度改正に伴う 増減分	千円 2,018		制度改正の状況 本年度 扶養手当 令和4年4月1日 改定実施時期 期末手当 令和4年12月1日 改定実施時期 勤勉手当 令和4年12月1日 改定実施時期 一般会計と同じ

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	277,003
	平均給与月額	396,998
給 与 改 定 前	平均給料月額	276,174
	平均給与月額	395,889
平 均 年 齢		35.5

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	161,148	161,148
大 学 卒	194,412	194,412

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員等を除く。）について算出したものである。
 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 452,016

ロ 建 物 6,923,764

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,847,055 5,076,709

ハ 構 築 物 430,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 99,282 331,302

ニ 機 械 お よ び 装 置 623,050

減 価 償 却 累 計 額 △ 282,089 340,961

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 770 39

ヘ 船 舶 10,674

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,570 8,104

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 444,939

減 価 償 却 累 計 額 △ 122,557 322,382

チ 建 設 仮 勘 定 △ 12,062

有 形 固 定 資 産 合 計 6,519,451

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,025,257

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,025,257

固 定 資 産 合 計 7,544,708

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,836,210

(2) 未 収 金

252,500

イ 貸 倒 引 当 金

252,500

流 動 資 産 合 計

8,088,710

資 産 合 計

15,633,418

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

38,559

引 当 金 合 計

38,559

固 定 負 債 合 計

38,559

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

1,345,942

(2) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

11,409

引 当 金 合 計

11,409

(3) 預 り 金

100,708

流 動 負 債 合 計

1,458,059

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

316,025

収 益 化 累 計 額

△ 102,237

213,788

繰 延 収 益 合 計

213,788

負 債 合 計

1,710,406

資 本 の 部

6 資 本 金

7,599,140

7 剰	余	金		
(1) 利	益	剰	余	金
イ 建	設	改	良	積
				立
				金
				4,634,775
ロ 当	年	度	未	処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				<u>1,689,097</u>
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>6,323,872</u>
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>6,323,872</u>
				資
				本
				合
				計
				<u>13,923,012</u>
				負
				債
				資
				本
				合
				計
				<u>15,633,418</u>

注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 82,372千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(支 出)

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			20,722,593	1,794	20,724,387	
	1 営業費用		19,976,860	1,794	19,978,654	
		3 総 係 費	303,433	1,794	305,227	

琵琶湖流域下水道事業

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			9,636,400	1,900	9,638,300	
	1 企 業 債		2,702,700	1,900	2,704,600	
		1 企 業 債	2,702,700	1,900	2,704,600	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			11,889,900	1,900	11,891,800	
	1 建 設 改 良 費		8,148,682	1,900	8,150,582	
		2 建 設 総 務 費	334,231	1,900	336,131	

令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		5,865
減価償却費		11,544,501
資産減耗費		122,319
引当金の増減額		15,803
長期前受金戻入額	△	9,529,717
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		603,623
雑支出(固定資産売却損)		94
未収金の増減額		43,695
未払金の増減額	△	597,692
長期預り金の増減額	△	31,509
預り金の増減額	△	94,644
小計		2,082,328
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	603,623
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,478,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	12,624,033
有形固定資産の売却による収入		800
無形固定資産の取得による支出	△	2,200
国補助金による収入		7,015,594

琵琶湖流域下水道事業

一般会計からの繰入金による収入		14,071
市町からの建設負担金による収入		2,620,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,975,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,865,400
一般会計からの出資金による収入		842,288
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,731,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		976,270
資 金 増 加 額	△	520,439
資 金 期 首 残 高		5,429,066
資 金 期 末 残 高		4,908,627

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) 35	千円 7,390	千円 108,969	千円 95,733	千円 212,092	千円 40,702	千円 252,794
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,269	121,384	91,196	215,849	44,023	259,872
	合 計	—	(10) 65	10,659	230,353	186,929	427,941	84,725	512,666
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	7,285	108,694	94,531	210,510	40,490	251,000
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,222	121,077	89,884	214,183	43,789	257,972
	合 計	—	(10) 65	10,507	229,771	184,415	424,693	84,279	508,972
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	105	275	1,202	1,582	212	1,794
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	47	307	1,312	1,666	234	1,900
	合 計	—	(—) —	152	582	2,514	3,248	446	3,694
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 6,966	千円 14,638	千円 55,438	千円 43,984			
		補 正 前	6,881	14,597	55,230	41,804			
		比 較	85	41	208	2,180			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 35	千円 108,969	千円 94,462	千円 203,431	千円 39,208	千円 242,639
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	121,384	90,484	211,868	43,337	255,205
	合 計	—	(2) 65	230,353	184,946	415,299	82,545	497,844
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 35	108,694	93,306	202,000	38,998	240,998
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	121,077	89,198	210,275	43,104	253,379
	合 計	—	(2) 65	229,771	182,504	412,275	82,102	494,377
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	275	1,156	1,431	210	1,641
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	307	1,286	1,593	233	1,826
	合 計	—	(—) —	582	2,442	3,024	443	3,467
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 6,966	千円 14,638	千円 53,455	千円 43,984		
		補 正 前	6,881	14,597	53,319	41,804		
		比 較	85	41	136	2,180		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	(6) —	千円 7,390	千円 1,271	千円 8,661	千円 1,494	千円 10,155
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,269	712	3,981	686	4,667
	合 計	—	(8) —	10,659	1,983	12,642	2,180	14,822
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(6) —	7,285	1,225	8,510	1,492	10,002
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	686	3,908	685	4,593
	合 計	—	(8) —	10,507	1,911	12,418	2,177	14,595
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	105	46	151	2	153
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	47	26	73	1	74
	合 計	—	(—) —	152	72	224	3	227

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 1,983
	補 正 前	1,911
	比 較	72

琵琶湖流域下水道事業

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 582	給与改定に伴う 増減分	千円 582		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.3% 改定実施時期 令和4年4月1日
手 当	2,514	制度改正に伴う 増減分	2,514		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和4年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	318,912
	平均給与月額	415,984
給 与 改 定 前	平均給料月額	317,958
	平均給与月額	414,823
平 均 年 齢		44.8

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	161,148	161,148
大 学 卒	194,412	194,412

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,479,781	
ロ 建 物	22,027,859		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,514,971</u>	18,512,888	
ハ 構 築 物	205,801,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,282,150</u>	178,519,225	
ニ 機 械 お よ び 装 置	55,854,280		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,360,329</u>	38,493,951	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	16,335		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,593</u>	9,742	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	189,088		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 63,899</u>	125,189	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,158,461</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			266,299,237
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,589	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,150</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,739</u>
固 定 資 産 合 計			266,306,976
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,908,627

(2) 未収金		<u>1,978,009</u>	
流動資産合計			<u>6,886,636</u>
資産合計			<u>273,193,612</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>42,872,819</u>		
企業債合計		42,872,819	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>50,189</u>		
引当金合計		50,189	
(3) 長期預り金		<u>960,462</u>	
固定負債合計			43,883,470
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,758,629</u>		
企業債合計		3,758,629	
(2) 未払金		4,057,212	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	34,119		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,558</u>		
引当金合計		40,677	
(4) 預り金		<u>31,509</u>	
流動負債合計			7,888,027
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	239,930,296		
収益化累計額	<u>△ 39,714,701</u>	<u>200,215,595</u>	
繰延収益合計			<u>200,215,595</u>
負債合計			251,987,092
資 本 の 部			
6 資本金			3,641,831
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,282,476		
ロ 他会計補助金	1,051,399		
ハ 建設負担金	3,711,725		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本金剰余金合計		16,050,406	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,514,283</u>		
利益剰余金合計		<u>1,514,283</u>	
剰余金合計			<u>17,564,689</u>
資本合計			<u>21,206,520</u>
負債資本合計			<u>273,193,612</u>

注 記

(令和5年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる368,260千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度以降の元金償還額 46,631,448 千円

令和5年度以降の一般会計の負担見込額 20,704,363 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 3,081千円を支給するため、退職給付引当金 2,031千円を取り崩す。

令和4年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 病院事業収益			26,249,200	7,300	26,256,500	
	2 医業外収益		6,209,196	7,300	6,216,496	
		6 その他医業外収益	101,271	7,300	108,571	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 病院事業費用			25,407,600	90,787	25,498,387	
	1 医業費用		24,450,368	89,502	24,539,870	
		1 給与費	12,267,155	89,502	12,356,657	
	3 附帯事業費用		222,900	1,285	224,185	
		1 給与費	202,086	1,285	203,371	

令和4年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		798,880
減価償却費		1,833,445
資産減耗費		61,135
資本費繰入収益	△	919,199
長期前払消費税償却		149,759
引当金の増減額		159,725
長期前受金戻入額	△	215,169
受取利息および受取配当金	△	667
支払利息		206,952
未収金の増減額		1,462,846
未払金の増減額	△	1,301,555
消費税等資本的収支調整額		3,417
小計		2,239,569
利息および配当金の受取額		667
利息の支払額	△	206,952
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,033,284
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,372,638
一般会計からの繰入金による収入		28,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,343,738

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		919,199
リース債務の返済による支出	△	52,084
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,295,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,136,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,025,891
資 金 増 加 額		715,437
資 金 期 首 残 高		<u>3,653,829</u>
資 金 期 末 残 高		4,369,266

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (388) 1,239	千円 5,317,657	千円 5,275,418	千円 10,593,075	千円 1,958,083	千円 12,551,158
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(388) 1,239	5,317,657	5,275,418	10,593,075	1,958,083	12,551,158
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(388) 1,239	5,292,233	5,219,046	10,511,279	1,949,092	12,460,371
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(388) 1,239	5,292,233	5,219,046	10,511,279	1,949,092	12,460,371
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	25,424	56,372	81,796	8,991	90,787
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	25,424	56,372	81,796	8,991	90,787
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 94,429	千円 428,074	千円 1,194,329	千円 859,786		
		補 正 前	92,873	426,131	1,185,024	816,218		
		比 較	1,556	1,943	9,305	43,568		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (7) 1,188	千円 4,450,289	千円 4,785,574	千円 9,235,863	千円 1,748,028	千円 10,983,891
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(7) 1,188	4,450,289	4,785,574	9,235,863	1,748,028	10,983,891
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(7) 1,188	4,436,097	4,736,041	9,172,138	1,739,427	10,911,565
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(7) 1,188	4,436,097	4,736,041	9,172,138	1,739,427	10,911,565
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	14,192	49,533	63,725	8,601	72,326
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	14,192	49,533	63,725	8,601	72,326

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	千円 94,429	千円 357,201	千円 1,009,746	千円 859,786
	補 正 前	92,873	356,154	1,006,384	816,218
	比 較	1,556	1,047	3,362	43,568

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区	分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(381) 51	千円 867,368	千円 489,844	千円 1,357,212	千円 210,055	千円 1,567,267
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(381) 51	867,368	489,844	1,357,212	210,055	1,567,267
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(381) 51	856,136	483,005	1,339,141	209,665	1,548,806
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(381) 51	856,136	483,005	1,339,141	209,665	1,548,806
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	11,232	6,839	18,071	390	18,461
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	11,232	6,839	18,071	390	18,461

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	千円 70,873	千円 184,583
	補 正 前	69,977	178,640
	比 較	896	5,943

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 25,424	給与改定に伴う 増減分	千円 25,424		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.3% 改定実施時期 令和4年4月1日
手 当	56,372	制度改正に伴う 増減分	56,372		制度改正の状況 本年度 扶養手当 令和4年4月1日 改定実施時期 期末手当 令和4年12月1日 改定実施時期 勤勉手当 令和4年12月1日 改定実施時期 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	325,864	413,922	483,929	315,818	303,007	333,978
	平均給与月額	405,374	492,113	879,613	362,483	342,883	379,884
給 与 改 定 前	平均給料月額	324,889	412,684	482,481	314,873	302,100	332,980
	平均給与月額	404,242	490,739	877,157	361,471	341,925	378,823
平 均 年 齢		43.5	52.8	47.1	41.2	39.1	43.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	161,148	162,061		162,771	183,865	170,986	161,148	162,061		162,771	183,865	170,986
大 学 卒	194,412	211,754	263,300	200,599	221,693	200,497	194,412	211,754	263,300	200,599	221,693	200,497

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(4) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	43,844,013	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,118,644</u>	17,725,369
ハ 構 築 物	1,327,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 956,684</u>	370,930
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,729</u>	808
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	11,588,984	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,381,240</u>	3,207,744
ヘ リ ー ス 資 産	236,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 105,955</u>	130,085
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,651,248</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		30,267,582
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		2,877
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>657</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,534
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,078,837</u>

投資その他の資産合計		<u>1,084,537</u>	
固定資産合計			31,355,653
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,369,266	
(2) 未収金	2,975,117		
貸倒引当金	<u>△ 31,627</u>	2,943,490	
(3) 貯蔵品		146,522	
(4) 前払金		<u>10,125</u>	
流動資産合計			<u>7,469,403</u>
資産合計			<u><u>38,825,056</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,197,686</u>		
企業債合計		21,197,686	
(2) リース債務		39,502	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,420,058</u>		
引当金合計		<u>4,420,058</u>	
固定負債合計			25,657,246
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,244,317</u>		
企業債合計		2,244,317	
(2) リース債務		52,395	
(3) 未払金		1,871,782	

(4) 前	受	金		7,408	
(5) 引	当	金			
イ 賞	与	引 当 金	565,891		
ロ 法	定 福 利 費	引 当 金	<u>110,831</u>		
	引 当 金	合 計		676,722	
(6) 預	り	金		<u>135,464</u>	
	流 動 負 債	合 計			4,988,088
5 繰	延	収 益			
(1) 長	期 前	受 金	4,877,588		
	収 益 化	累 計 額	<u>△ 2,690,722</u>	2,186,866	
(2) 建	設 仮 勘 定	長 期 前 受 金		<u>12,091</u>	
	繰 延 収 益	合 計			<u>2,198,957</u>
	負 債	合 計			32,844,291
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余	金			
イ 受	贈 財 産	評 価 額	6,114,178		
ロ 寄	附	金	<u>43,450</u>		
	資 本 剰 余	金 合 計		6,157,628	
(2) 欠	損	金			
イ 当	年 度 未 処 理	欠 損 金	<u>16,591,954</u>		
	欠 損 金	合 計		<u>16,591,954</u>	
	剰 余 金	合 計			<u>△ 10,434,326</u>
	資 本	合 計			<u>5,980,765</u>
	負 債 資 本	合 計			<u>38,825,056</u>

注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる749,689千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度以降の元金償還額	23,442,003千円
令和5年度以降の一般会計の負担見込額	12,950,567千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,544,764	1,962,223	3,297,931	1,550,735	31,355,653

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
流 動 資 産	2,456,649	2,994,706	1,945,728	72,320	7,469,403
資 産 合 計	27,001,413	4,956,929	5,243,659	1,623,055	38,825,056
固 定 負 債	23,656,818	1,039,037	909,690	51,701	25,657,246
流 動 負 債	4,262,302	443,414	261,753	20,619	4,988,088
繰 延 収 益	1,200,837	60,767	937,353	—	2,198,957
負 債 合 計	29,119,957	1,543,218	2,108,796	72,320	32,844,291
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 13,534,073	903,794	645,218	1,550,735	△ 10,434,326
資 本 合 計	△ 2,118,544	3,413,711	3,134,863	1,550,735	5,980,765
負 債 資 本 合 計	27,001,413	4,956,929	5,243,659	1,623,055	38,825,056

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 275,456千円を支給するため、退職給付引当金 225,470千円を取り崩す。

令和 4 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,054,201	801	1,055,002	
	1 営業費用		1,051,986	801	1,052,787	
		1 総 係 費	128,064	801	128,865	

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,306,000	163	1,306,163	
	1 建 設 改 良 費		778,593	163	778,756	
		1 総 係 費		25,753	163	25,916

令和 4 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		29,442
減 価 償 却 費		514,059
資 産 減 耗 費		10,006
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		138
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		4,775
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		80
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	25,743
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	106,524
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	110,353
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		68,153
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	1,846
支 払 利 息		1,918
未 収 金 の 増 減 額		72,250
未 払 金 の 増 減 額		71,991
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	899
預 り 金 の 増 減 額	△	1,261
小 計		526,186
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		1,846
利 息 の 支 払 額	△	1,918
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		526,114

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	982,964
無形固定資産の取得による支出	△	1,547
有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		53,176
他会計貸付金の貸付による支出	△	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,437,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,663
資 金 減 少 額		931,714
資 金 期 首 残 高		5,796,301
資 金 期 末 残 高		4,864,587

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 13	千円 51,961	千円 38,828	千円 90,789	千円 17,970	千円 108,759
	資本勘定支弁職員	—	3	11,297	7,002	18,299	4,018	22,317
	合 計	—	(3) 16	63,258	45,830	109,088	21,988	131,076
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(3) 13	51,776	38,299	90,075	17,883	107,958
	資本勘定支弁職員	—	3	11,269	6,889	18,158	3,996	22,154
	合 計	—	(3) 16	63,045	45,188	108,233	21,879	130,112
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	185	529	714	87	801
	資本勘定支弁職員	—	—	28	113	141	22	163
	合 計	—	(—) —	213	642	855	109	964
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 2,014	千円 3,943	千円 13,426	千円 10,258		
		補 正 前	1,987	3,928	13,349	9,735		
		比 較	27	15	77	523		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 13	千円 47,901	千円 37,549	千円 85,450	千円 17,032	千円 102,482
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,297	7,002	18,299	4,018	22,317
	合 計	—	16	59,198	44,551	103,749	21,050	124,799
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	13	47,782	37,054	84,836	16,946	101,782
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,269	6,889	18,158	3,996	22,154
	合 計	—	16	59,051	43,943	102,994	20,942	123,936
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	119	495	614	86	700
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	28	113	141	22	163
	合 計	—	—	147	608	755	108	863
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 2,014	千円 3,700	千円 12,602	千円 10,258		
		補 正 前	1,987	3,689	12,555	9,735		
		比 較	27	11	47	523		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 4,060	千円 1,279	千円 5,339	千円 938	千円 6,277
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,060	1,279	5,339	938	6,277
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	3,994	1,245	5,239	937	6,176
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,994	1,245	5,239	937	6,176
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	66	34	100	1	101
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	66	34	100	1	101
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当				
		補 正 後	千円 243	千円 824				
		補 正 前	239	794				
		比 較	4	30				

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 213	給与改定に伴う 増減分	千円 213		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 0.3% 令和4年4月1日
手 当	642	制度改正に伴う 増減分	642		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和4年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	311,421
	平均給与月額	400,087
給 与 改 定 前	平均給料月額	310,490
	平均給与月額	398,970
平 均 年 齢		44.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	161,148	161,148
大 学 卒	194,412	194,412

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 4 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,300,620	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 674,603</u>	626,017
	ハ 構 築 物	14,106,806	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,306,371</u>	3,800,435
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,656,795	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,325,173</u>	1,331,622
	ホ 車 両 運 搬 具	4,851	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,372</u>	1,479
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	29,892	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,657</u>	4,235
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,713,999</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,951,076
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		96,439
	ロ 地 上 権		2,168
	ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		98,661
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000

口出	資	金	2,000		
ハ長期	貸付	金	5,830		
ニ預託		金	<u>31</u>		
投資	その他の	資産合計		<u>1,007,861</u>	
固定	資産	合計			9,057,598
2	流動	資産			
(1)	現金	預金		4,864,587	
(2)	未収	金		92,000	
(3)	貯蔵	品		<u>8,425</u>	
流動	資産	合計			<u>4,965,012</u>
資産	合計				<u>14,022,610</u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>90,740</u>		
企業	債				
企業	債	合計		90,740	
(2)	引当	金			
イ	退職給付	引当金	65,359		
ロ	特別修繕	引当金	44,225		
ハ	修繕	引当金	<u>188,088</u>		
引当	金	合計		<u>297,672</u>	
固定	負債	合計			388,412
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>20,960</u>		
企業	債				

企 業 債 合 計			20,960	
(2) 未 払 金			326,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		7,519		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		45,019		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>40,286</u>		
引 当 金 合 計			92,824	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				440,284
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,398,506			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 701,471</u>	697,035		
ロ 工 事 負 担 金	824,905			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 186,172</u>	638,733		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,458</u>	<u>76,481</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,412,249</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,412,249</u>
負 債 合 計				2,240,945
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,271,542
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

工業用水道事業

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,124,118		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>100,955</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,252,753</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,510,123</u>
資 本 合 計			<u>11,781,665</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,022,610</u>

注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 383,217千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和4年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,682,381	7,375,217	9,057,598
流 動 資 産	612,926	4,352,086	4,965,012
資 産 合 計	2,295,307	11,727,303	14,022,610
固 定 負 債	92,807	295,605	388,412
流 動 負 債	77,048	363,236	440,284
繰 延 収 益	235,074	1,177,175	1,412,249
負 債 合 計	404,929	1,836,016	2,240,945
資 本 金	1,536,835	7,734,707	9,271,542
剰 余 金	353,543	2,156,580	2,510,123
資 本 合 計	1,890,378	9,891,287	11,781,665
負 債 資 本 合 計	2,295,307	11,727,303	14,022,610

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,092千円
1年超	874千円
計	1,966千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金29,087千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金106,524千円を取り崩す。

令和 4 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,395,330	2,550	4,397,880	
	1 営 業 費 用		4,242,071	2,550	4,244,621	
		1 総 係 費	394,179	2,550	396,729	

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			7,702,100	1,025	7,703,125	
	1 建 設 改 良 費		7,052,956	1,025	7,053,981	
		1 総 係 費		157,436	1,025	158,461

令和4年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		191,422
減価償却費		2,129,383
資産減耗費		20,353
雑支出(控除対象外消費税等)		252
退職給付引当金の増減額		15,118
賞与等引当金の増減額		254
特別修繕引当金の増減額	△	22,766
修繕引当金の増減額	△	74,886
長期前受金戻入額	△	238,771
消費税等資本的収支調整額		630,650
受取利息および受取配当金	△	1,851
支払利息		106,895
未収金の増減額		5,399
未払金の増減額		1,475,619
たな卸資産の増減額	△	1,064
預り金の増減額	△	15,205
小計		4,220,802
利息および配当金の受取額		1,851
利息の支払額	△	106,895
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,115,758

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	9,298,013
無形固定資産の取得による支出	△	9,628
国庫補助金等による収入		<u>167,033</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,140,608
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,933,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	597,830
一般会計からの繰入金による収入		<u>188,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,523,670
資 金 減 少 額		2,501,180
資 金 期 首 残 高		<u>10,223,789</u>
資 金 期 末 残 高		7,722,609

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 38	千円 164,544	千円 122,962	千円 287,506	千円 56,913	千円 344,419
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,551	44,348	115,899	25,441	141,340
	合 計	1	(10) 56	236,095	167,310	403,405	82,354	485,759
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(9) 38	163,956	121,280	285,236	56,633	341,869
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,373	43,628	115,001	25,314	140,315
	合 計	1	(10) 56	235,329	164,908	400,237	81,947	482,184
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	588	1,682	2,270	280	2,550
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	178	720	898	127	1,025
	合 計	—	(—) —	766	2,402	3,168	407	3,575
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 7,597	千円 14,723	千円 50,132	千円 38,525		
		補 正 前	7,493	14,669	49,859	36,554		
		比 較	104	54	273	1,971		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (1) 38	千円 151,687	千円 118,907	千円 270,594	千円 53,936	千円 324,530
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,551	44,348	115,899	25,441	141,340
	合 計	1	(2) 56	223,238	163,255	386,493	79,377	465,870
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 38	151,310	117,333	268,643	53,660	322,303
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,373	43,628	115,001	25,314	140,315
	合 計	1	(2) 56	222,683	160,961	383,644	78,974	462,618
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	377	1,574	1,951	276	2,227
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	178	720	898	127	1,025
	合 計	—	(—) —	555	2,294	2,849	403	3,252
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 7,597	千円 13,950	千円 47,523	千円 38,525		
		補 正 前	7,493	13,909	47,345	36,554		
		比 較	104	41	178	1,971		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 12,857	千円 4,055	千円 16,912	千円 2,977	千円 19,889
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,857	4,055	16,912	2,977	19,889
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) —	12,646	3,947	16,593	2,973	19,566
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,646	3,947	16,593	2,973	19,566
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	211	108	319	4	323
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	211	108	319	4	323
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当				
		補 正 後	千円 773	千円 2,609				
		補 正 前	760	2,514				
		比 較	13	95				

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 766	給与改定に伴う 増減分	千円 766		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.3% 改定実施時期 令和4年4月1日
手 当	2,402	制度改正に伴う 増減分	2,402		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和4年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	311,421
	平均給与月額	400,087
給 与 改 定 前	平均給料月額	310,490
	平均給与月額	398,970
平 均 年 齢		44.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	161,148	161,148
大 学 卒	194,412	194,412

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
制 度 改 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和4年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 4 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,129,629
ロ 建 物	4,771,729	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,379,762</u>	2,391,967
ハ 構 築 物	57,222,372	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,581,643</u>	24,640,729
ニ 機 械 お よ び 装 置	27,770,881	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,847,066</u>	7,923,815
ホ 車 両 運 搬 具	26,268	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,819</u>	4,449
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 629</u>	34
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	351,514	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 253,376</u>	98,138
チ 建 設 仮 勘 定		<u>14,509,711</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		51,698,472
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		387,095
ロ 地 上 権		13,882
ハ 施 設 利 用 権		<u>165</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		401,142

水道用水供給事業

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	<u>86</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,286</u>	
固定資産合計			52,113,900
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,722,609	
(2) 未収金		810,781	
(3) 貯蔵品		<u>26,548</u>	
流動資産合計			<u>8,559,938</u>
資産合計			<u>60,673,838</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,164,000</u>		
企業債合計		10,164,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	186,272		
ロ 特別修繕引当金	266,336		
ハ 修繕引当金	<u>772,309</u>		
引当金合計		<u>1,224,917</u>	
固定負債合計			11,388,917
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>672,740</u>		

企 業 債 合 計			672,740	
(2) 未 払 金			2,592,000	
(3) 前 受 金			2,680	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		23,812		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		108,311		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>52,440</u>		
引 当 金 合 計			184,563	
(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				3,452,483
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6,025,309			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,088,480</u>	3,936,829		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,193</u>	15,709		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 28,485</u>	49,250		
ニ 工 事 負 担 金	443,087			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 121,258</u>	321,829		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 132,248</u>	23,637		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 19,147</u>	<u>45,183</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,392,437</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,392,437</u>

負債合計			19,233,837
6 資本金			36,014,688
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,713,280		
ロ 工事負担金	2,019		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,043</u>		
資本剰余金合計		1,717,342	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	760,035		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,947,936</u>		
利益剰余金合計		<u>3,707,971</u>	
剰余金合計			<u>5,425,313</u>
資本合計			<u>41,440,001</u>
負債資本合計			<u><u>60,673,838</u></u>

注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 263,201千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和4年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,809千円
1年超	2,247千円
計	5,056千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金62,324千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金74,886千円を取り崩す。